ベネズエラ経済（2010年5月）

1. 経済概要

(1) 経済一般

- 企画財務省は、08年から09年の間でベネズエラ経済開発銀行(Bandes)により管理されたベネズエラ・中国共同基金が100億ドルとなり、社会主義事業等に拠出された資金が71億ドルになったと発表した。
- チャベス大統領は、最低賃金の引き上げ時期を9月1日より5月1日に繰上げ、現行の月額1,064.25ボリーバルから15%増額し、月額1,223.89ボリーバルとする旨を発表した。
- 17日、不正外貨取引取締法(la Ley contra Ilicitos Cambiarios)改正案が官報にて公示され、外貨建て債券取引を通じ行われてきた外貨への換金取引（平行レート取引）をベネズエラ中央銀行（BCV）のみが実施できるよう変更された。
- 25日、BCVは10年第1四半期のGDP成長率、国際収支等のマクロ経済に関する報告を発表した。右GDP成長率は去年同期比▲5.8%で、4四半期連続のマイナス成長となった。

(2) 対日関連

- 9日、チャベス大統領が三菱商事、国際石油開発帝石（INPEX）が参加するオリノコ・ベルト地帯カラボボ鉱区開発の合弁会社設立署名式を12日に実施する旨を自身のツイッター・アカウントを通じ述べた。
- 12日、エネルギー石油省にて、チャベス大統領出席の下、ベネズエラ石油会社（CVP）と、米国シェブロン社を中心とする三菱商事、INPEX、スエロペトル社（ベネズエラ企業）コンソーシアムとの間で、オリノコ・ベルト地帯カラボボ鉱区に関する合弁会社設立契約、サイン・ボーナス契約及びCVPへのファイナンス契約への署名が行われた。

(3) エネルギー・資源

- 3日、官報においてベネズエラ石油公社（PDVSA）の2010年予算が発表され、09年の1,658億Bs.Fと比し10%減の、1,497億Bs.Fとなった。
- 13日未明、チャベス大統領は、自身のツイッター・アカウントを通じ、スクレ州のマリスカル・スクレガス田にて稼働中のAban Pearl号が沈没した旨を発表した。

(4) 国有化

- 12日、官報においてメキシコ系食品製造会社のMONACA社の食糧生産設備を含む資産の国有化が公示され、13日、政府により国有化された。
- 20日、2月のチャベス大統領による撤去命令を受け、3月にサエスバルキシメト・イリバレン市長（ベネズエラ統一社会党<PSUV>）が撤去条例に署名した、ララ州バルキシメトのポラル社（ビール製造を初めとした当国有数の総合食料品会社）食料倉庫において、国家警備軍（GN）により120トンの食料が押収された。
- 22日、財及びサービスへのアクセス監督庁（INDEPABIS）他政府機関が、ボリーバル州プエルト・オルダスのフリオサ社（当国における冷凍・冷蔵食品最大手）に90日間の介入措置を実施した。

2. 経済の主な動き

(1) 経済一般

(イ) 中国基金関連

(i) ベネズエラ・中国共同基金による拠出額

企画財務省は、08年から09年の間でベネズエラ経済開発銀行(Bandes)により管理されたベネズエラ・中国共同基金が100億ドルとなり、社会主義事業、農業、教育、基礎産業、医療、インフラ整備に拠出された資金は71億ドルとなったと発表した。

ただし、発表では拠出分野のみに情報は限られ、詳細な拠出先には触れられていない。

ベネズエラ・中国共同基金は08年に中国と交された合意の一環として、60億ドルの財源を、中国開発銀行(BDC)及び国家開発基金(Fonden)より借り受け設立。

政府によると、同基金は2年間でBDCより80億ドル、Fonden及びBandesより40億ドルの計120億ドルの融資を受けたとしているが、Bandesの発表では融資額は100億ドルとなっている。なお、今年の10月までに同基金は40億ドルがBDCにより積み増しされる予定で、同基金に加え、政府はBDCによる200億ドルの融資を受ける予定。

企画財務省の09年年次報告書によれば、Bandesは25億ボリーバルを、ウルグアイ経済開発銀行、バンフォアンデス銀行、ベネズエラ銀行といった金融機関への出資に用いたのに加え、ベネズエラ銀行への出資により得た収益の一部を、FONDENへの利払いに充当した。

他方、Bandesの報告書によると、これまでにベネズエラ・中国基金により121の事業に融資され、うち21事業の国家送電システムの発電、送電及び配電に関する事業に対し、18億4,700万ドルが投じられた。

(ii) 借入枠拡大を目的としたBandes法改正

他方、4月22日、Bandes法の改正案が国会にて承認され、資産の3倍を上限とする借り入れ額が、8倍を上限とする基準へと改正された。

Bandesの負債のほとんどは、BDCからの80億ドルの借り入れによるもので、改正の目的は、BDCからの借り入れ増に対応するためと見られている。

また、今回の法改正によりBandesは利益の25%を社会開発企業及びコミュニティー企業向けの特別基金に充当することが義務付けられる。

(ロ) 最低賃金値上の繰り上げ実施

4月30日、チャベス大統領は、3月に10%の引き上げがなされ、さらに9月には15%の引き上げが予定されていた最低賃金の引き上げ時期を、5月1日に繰り上げ、同賃金を月額1,223.89ボリーバルとする旨発表した。

大統領によると、右引き上げにより3月の引き上げ時と比し20億ボリーバルのコスト増が見込まれ、今年実施される26.5%の最低賃金引き上げにより総額で100億ボリーバルの増額が見込まれる。

国際労働機関(ILO)によれば、当国民の20%は最低賃金労働者。なお、今般の引き上げは、最低賃金と同額を支給され、100万人を超える年金受給者も対象とされる。

(ハ) 不正外貨取引取締法の改正

(i) 17日、不正外貨取引取締法の改正が官報にて公示された。官報によると、同法2項の改正により紙幣・コインといった現金だけでなく、外貨建て債券による取引も違法とされ、同法9項の改正によりBCVのみが債券等を含む外貨取引が可能となる。

(ii) 18日、ジョルダーニ企画財務大臣、メレンテスBCV総裁及びサンチェス証券取引委員会委員長は、今後の平行レート取引施策に関し、大統領府において会見を行った。

ジョルダーニ企画財務大臣は、記者会見において、当国の証券市場における取引が多分に投機的であるがゆえに今般の不正外貨取引取締法改正に至ったと述べると共に、中央銀行が果たすドル売買の役割を守ると述べ、(平行レート取引から)証券会社及び証券取引を徹底的かつ完全に排除するとした。また、外貨政策の執行権限は中銀及び企画財務省にある旨を強調した。

また、BCVは、外貨建て債券取引における為替レートに、一定の幅を持つバンド制を採用すると発表した。メレンテスBCV総裁によると、右バンド制の設定にあたっては、国際市場にて取引され、価値が変動するベネズエラ国債、PDVSA債券等の政府機関発行外貨建て債券の最上位価格及び最下位価格を考慮すると述べると共に、右の運用にあたり債券の取引所を整備するとし、参加者を募ると述べた。

他方、サンチェス証券取引委員会委員長は、BCVが新たな外貨建て債券取引の仕組みを作り終えるまでの間、外貨建て債券の取引を中断すると述べた。また、証券会社への行政指導を継続するとし、証券会社が投機行為を行ったとみられる場合には介入をすることを示した。

なお、当国では107の証券会社が存在しているが、政府は平行レート取引の禁止のみならず、投資信託取引の停止を示唆している。他方カラカス証券取引所における株取引は1日40万ボリーバルと限定的で、利益の8割を外貨建て債券による平行レート取引によって得ていることから、今般の処置は証券会社にとって大幅な収益の減少をもたらすことが予想される。

当地エル・ユニベルサル紙によると、BCVが設立する平行レートでは、銀行を通じた外貨建て債権取引による運用を行うとしている。

なお、チャベス大統領は、右市場による為替レートは1ドル=4.3ボリーバルを超えない、ごく近い値になると述べると共に、預金保護機構総裁及び中銀総裁に対し、早急に民間銀行及び証券会社が保有する外貨建て債券を売却させるよう指示し、銀行が売却を拒否した場合には立法措置を辞さないとした。

(iii) 09年の外貨管理委員会(CADIVI)による輸入向け外貨発給額は223億4,600万ドルであり、輸入総額が344億7,200万ドルであることから、輸入総額の3分の1を超える約121億ドルが平行レート市場より供給されている。従って、今年の輸入向け総額が仮に09年と同レベルとしても、月平均29億ドル弱の外貨発給が必要となるが、平行レート市場価格からの外貨供給が行われない場合、昨年同期比で約67%増しの外貨発給を行った4月のレベルでもCADIVIだけでは未だ外貨需要を満たせていない。

他方、既存の銀行法では民間金融機関による外貨建て債券の保有可能額は、資本金の3割が限度とされていることから、銀行では34億ドル、仮に証券会社を加えても40億ドルの保有が上限とみられており、仮に民間金融機関が保有する外貨債権を全額売却しても、需要を満たせないと思われる。

なお、21日のCADIVI発表によると、10年1月から4月期の外貨発給額は昨年同期の103億7,100万ドルと比し、14%増の118億1,900万ドルとなった。また、同輸入向けの外貨発給は昨年同期の62億2,940万ドルと比し、24.5%増の77億5,900万ドルとなった。特に、4月は昨年同期の13億9,800万ドルと比し67.2%増の23億3,870万ドルとなった。

(iv) 平行レート取引による外貨の取得は、CADIVIによる外貨発給の遅延が常態化する昨今、合法取引であることもあり、民間企業が外貨取得の手段として取り得る次善策となっている。

他方、当国は食料を含む生活物資の多くを輸入に依存しているが、決済にも用いる同市場におけるボリーバルの対ドル価格の低下は当国の物価上昇に大きなインパクトを与えている。

政府は右事象を理解しており、1月11日の通貨切り下げ後、平行レート市場におけるドルの過熱を押さえるため複数回に渡り外貨建て債券の発行による市場介入をおこなったものの、外貨需要を満たし切れず、1月初旬に1ドル=5ボリーバル後半であった平行為替レートは、3月には1ドル=6ボリーバル後半、5月14日には過去最高の1ドル=8.3ボリーバルを付けるなど大幅なボリーバル安を記録した。呼応するように第1四半期のインフレ率は昨年同期比1%増の5.8%、4月のインフレ率は単月で5.2%の大幅増を記録しており、状況を打開すべく、政府は今般の強引な措置に踏み切らざるをえなかったと言える。

格付け会社のフィッチ・レーティングは、同法の改正により、当国経済成長の減速とインフレの加速及び対外債務支払い能力の低下が懸念されると発表。また専門家は、並行市場の排除により、外貨の違法取引が加速し、より一層のドル価格引き上げがなされると指摘している。

(二) 10年第1四半期GDP成長率

25日、ベネズエラ中央銀行(BCV)は10年第1四半期のGDP成長率、国際収支等のマクロ経済に関する報告を発表した。

(i) GDP成長率の概要

BCVによると、10年第1四半期GDP成長率は昨年同期比▲5.8%のマイナス成長となった。09年第2四半期(▲2.6%)同第3四半期(▲4.6%)同第4四半期(▲5.8%)に続き、4四半期連続のマイナス成長。

原因は、財・及びサービス分野における一時的な外貨取得制限、個人消費・投資の減少及び節電計画実施によるもので、同期の公的部門全体のGDP成長率は▲2.8%のマイナス成長、他方同民間部門全体では▲6.0%マイナス成長を記録。

他方、石油分野においては▲5.0%、非石油部門においては▲4.9%のマイナス成長となった。

(ii) 国際収支

- ・10年第1四半期の国際収支は、61億2,100万ドルの赤字。
- ・経常収支は前年同期比の37億1,100万ドルの赤字から、71億8,100万ドルの黒字となった。要因としては、原油価格が平均で81.7%増加したこと及び輸入が38.3%減少したことによるもの。
- ・貿易収支は、前年同期の13億1,500万ドルの赤字から95億4,100万ドルの黒字。

- ・輸出額は、石油輸出量が5.9%の減少となったものの石油価格が平均で70.9%上昇したことから、164億2,400万ドルの黒字となった。なお、非石油輸出額は7億7,000万ドルとなり09年第4四半期と比し12.9%増加。
- ・輸入額は民間部門・公的部門それぞれ43.0%・22.0%と減少し、68億8,300万ドルとなった。
- ・サービス収支は、輸入減少による貨物・輸送の減少より、15億3,700万ドルの赤字となった。
- ・資本収支は115億1,100万ドルの赤字、直接投資は11億2,300万ドルの赤字、その他投資は96億9,500万ドルの赤字となった。
- ・対外純資産は前年同期の1,267億4,200万ドルに対し9.6%増の、1,388億5,700万ドル。
- ・対外総資産は09年同期の2,095億4,700万ドルから増加し、2,296億2,700万ドル、対外総負債は907億7,000万ドル。

(2) 対日関連

(イ) カラボボ鉱区合弁会社設立の承認

政府系通信のABN通信によると、9日、チャベス大統領は自身のTwitterアカウントである@chavezcandangaを通じ、12日に日本、インド、スペイン、アメリカと石油協定を締結する予定とし、総投資額を400億ドルであると発表した。

他方、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、4月22日の発言において供給先の多角化を強調し、ウルグアイへ日量4万バレル、ボリビアへ日量1万2千バレル、ニカラグアへ日量2万5千バレル、中国へ日量46万バレル、インドへ日量20万バレル、ベラルーシへ日量8万バレルの輸出計画があると述べた。

他方、7日付官報において、カラボボ第2南・第3北・第5の各鉱区開発に関し、ベネズエラ石油会社(CVP、出資比率60%)と、Chevron Carabobo Holdings(米、同34%)、(三菱商事・INPEXにて設立される)Japan Carabobo(同5%)及びSuelopetrol International(同1%)との合弁会社設立が承認された旨発表された。

また、カラボボ第1中央及び北鉱区開発に関し、CVP(出資比率60%)と、Repsol(スペイン、同11%)、PC Venezuela(同11%)、Petrocarabobo Ganga(同11%)及びIndoil Netherlands(同7%)との合弁会社設立承認も併せ発表された。

ベネズエラ石油公社の発表によると、上記プロジェクトによる原油生産量は、各日量40万バレルから48万バレルと予想され、投資額は300億ドルとされている。

なお、チャベス大統領は、4月27日に自身のTwitterアカウントを開設して以来、右を積極的に利用しており、6日には国民の要望等をTwitter上で受け付け、右に返答するとした

「Chavezcandanga」計画を創設する旨発表した。

(ロ) カラボボ鉱区合弁会社設立署名式

12日、当国エネルギー石油省にて、チャベス大統領出席の下、ベネズエラ石油会社（CVP）と、米国シェブロン社を中心とする三菱商事、INPEX、スエロペトル社（地元ベネズエラ）コンソーシアムとの間で、オリノコ・ベルト地帯カラボボ鉱区に関する合弁会社設立契約、サイン・ボーナス契約及びCVPへのファイナンス契約の署名が行われ、式の模様は全国一斉放送で生中継された。

(i) 同署名式におけるラミーレス大臣によるプレゼンテーション

2001年に施行された新炭化水素法により当国における石油開発は大きな転機を迎え、2002年から2009年の間において、当初4社であったオリノコ・ベルト地帯における合弁会社数は、現在では31社を数えることとなった。当国の超重質油はAPI9度から10度と、性状がカナダにおけるピチュメンより比較的軽く、開発が容易である。

当国の原油埋蔵量は、オリノコ・ベルト地帯における超重質油の回収率を20%とすると現在2,110億バレルの可採埋蔵量を有し、今後の目標は3,716億バレル。

他方生産目標は、2015年に日量450万バレル、2021年に680万バレルを目指す。オリノコ・ベルト地帯におけるプロジェクトに関するサイン・ボーナスは、総額で380億ドル。主に、フニン2（ペトロベトナム）5億8,400万ドル、フニン4（CNPC）10億ドル、フニン5（ENI）6億4,600万ドル、フニン6（ロシアコンソーシアム）9億ドル、そして今般のカラボボ第1（レプソル他）が10.5億ドル、カラボボ第3鉱区（シェブロン、日本コンソーシアム他）が5億ドル。

(ii) チャベス大統領発言

今日、スペイン、インド、マレーシア、日本そして米国との間で、合弁会社設立に漕ぎ着けたことを大変うれしく思う。ベネズエラは、1922年から1970年まで世界第一位の原油輸出国であったが、この間、当国に支払われた代金は信じられない程少額であった。20世紀は、当国が米国とオリガルキーにより搾取された時代であったが、これからは外国の勢力に従うことなく、自らの意志で富を分かち合える。今般のものを含め、我々はこれまで380億ドルのサイン・ボーナスを手にしたが、これらは全て住宅建設、教育、医療、インフラ整備といった社会事業に用いられる。

2012年には大統領選挙が予定されているが、私は多忙ではあるものの、健康状態も良好で活力に満ちている。改めて時期大統領選挙に立候補することをここに表明し、神と国民が許してくれるなら、2019年まで大統領職を務めたいと思う。

(3) エネルギー・資源

(イ) 2010年ベネズエラ石油公社予算の発表（別添：10年・09年予算比較表参照）

3日、官報においてベネズエラ石油公社（PDVSA）の2010年予算が発表され、09年の1,658億Bs.Fと比し10%減の、1,497億Bs.Fとなった。10年予算では賃金増加が予算に影響を与えており、09年では50億Bs.Fであった人件費が、合弁企業の設立や請負サービス会社の接收及び雇用契約更改により、10年予算では105億Bs.Fへと110%増となったことを反映し、09年で301億Bs.Fであった事業支出が、550億Bs.Fへと83%増額している。

また、国内における各種購入費用は、09年の5.2億Bs.Fから約4.6倍の23.8億Bs.Fへ増額。右はPDVAL（注：貧困層向け食料品店）運営費用を含む他、輸入その他の費用として09年の29.3億Bs.Fから43%増の41.8億Bs.Fへ増額となっている。

なお、今般の費用増加は1月の平均60%の通貨切り下げにより、額面上増額しているもので実質的な費用は軽減されている。

他方、非事業支出は09年の765億Bs.Fから39%減の464億Bs.Fへ減少。税金として350億Bs.F（1バレル＝40ドルにて計算）、昨年はなかったFONDENへの30億Bs.Fの供出金が盛り込まれている。

10年の事業目標は、生産目標を09年の日量366万バレルから13%減の日量317万バレル、輸出を日量268万バレルとし、右内訳は日量202万バレルを原油、日量65万バレルを石油製品とした。また、国内消費量を日量90万バレルと予想している。

（ロ）マリスカル・スクレガス田における浮遊式掘削リグ沈没

13日未明、チャベス大統領は、自身のツイッター・アカウントを通じ、スクレ州のマリスカル・スクレガス田にて稼働中のAban Pearl号が沈没した旨発表した。

ラミーレス・エネルギー石油大臣によると、12日の午後11時20分、Aban号のシステム故障に伴う警報が作動し、その時点で傾斜が発生しており、92名の労働者が退避を開始、翌13日午前1時には労働者の退避を完了、午前2時20分にAban号全体が沈没した。

同大臣によると、Aban号は浮沈をバラストにて調整するが、空気漏れの発生と同時に（浮遊構造に）水が入りバランスを失い、傾斜が10度に達した時点で手順に従い労働者の避難を実施したもの。なお、ガス漏れは発生しておらず、環境への影響はないとしている。

同大臣は、今般の事故は2012年の生産開始を目標とする同ガス田の事業スケジュールに遅延をもたらすものではないとし、新たなリグの調達に関し既に調査を開始しており、2ヶ月で調達可能との見解を示した。なお、Aban号を所有するインド企業からの調達をする可能性も排除していない。

Aban号は1977年にシンガポールのFar East Lenvinstone社により建造され、Aban社へ売却。2009年、ベネズエラ石油公社（PDVSA）とAban社間で掘削請負契約が締結されたが、09年8月に設置が開始されたものの浮遊構造に故障が発生していた。

ベネズエラ石油産業労働者連盟（Futpv）のホセ・ボダス事務局長（注：反政府系組合であるC-Cura代表）は、09年の時点でなんら対策を取らず、沈没の可能性を無視してきたとPDVSAを非難すると共に、PDVSAに対し原因の究明を求めている。

なお、去る6日、ラミーレス大臣はマリスカル・スクレガス田におけるAban号による掘削を紹介しており、2012年の生産開始により、12億立方フィートを産出、うち6億立方フィートを国内向けとし、電力及び化学分野へのガス供給を目指すとして述べていた。

（4）国有化関連

（イ）砂糖工場の国有化

チャベス大統領は、ポルトゥゲサ州アグアブランカ市のサンタ・エレナ砂糖センター及びヤラクイ市のサンタ・クララ砂糖工場の国有化を承認した。国有化にあたり、建物等資産は強制接収さ

れる。

27日付け官報によると、強制接收の目的を、当国西部地域における砂糖産業開発のため、生産、製造、精製、輸送、貯蔵及び販売といった農産業インフラの統一整備を実施することとしている。今般の国有化により、かつて民間会社であったが国有化された砂糖工場は、ベネズエラ中央、スクレ、カリアコ、カスタ、サンタ・クララ、サンタ・エレナの6つとなった。

(ロ) メキシコ系食品製造会社の国有化

12日、官報においてメキシコ系食品製造会社のMONACA社の、小麦粉、トウモロコシ粉、パスタ、米、食用油、オーツ麦、海産物、香辛料等の生産設備を含む資産の国有化が公示され、13日、政府により国有化された。

同社は、とうもろこし粉が不足した際に供給を拒否したとして、4月に罰則措置が取られたが、同社は供給制限の実施を否定し、法的救済措置を求めている。

チャベス大統領は、MONACA社国有化により、当国におけるコーンスターチ供給の45%を占める製造能力を得たとし、食品の値下げに繋がると述べた。また、同社が投機及び買い占め行為を行ったことが、違法であるとして今般の国有化を正当化した。

これに対し、13日、MONACA社の親会社であるGruma社はベネズエラ政府に対し、早急かつ効率的に、十分な補償を求める旨の声明を発表した。また14日、同社の財務役員は、17日よりベネズエラ政府とのGruma社国有化に関する話し合いを開始すると述べ、メキシコの報道機関が補償手続きに9ヶ月はかからないと報道したことに対し、短すぎると述べると共に、当国政府とは互いに尊重しあう関係であるとしつつも、世界銀行への仲裁手続きを行う考えを明らかにした。MONACA社はスペイン籍の“Valores Mundiales”が100%株式を保有し、Valores社株の72.86%をメキシコのGruma社が保有。

スペインとベネズエラは投資保護協定を締結しており、同財務役員は、右協定を引き合いに、国有化の対価を、国有化宣言以前の価格に基づき、遅滞なく、交換可能な貨幣で補償するよう主張している。

他方14日、メキシコのエスピノサ外務大臣は、今般の国有化がベネズエラ・メキシコ両国間の投資保護を含む二国間自由貿易協定に対する違反であるとして不快感と懸念を表明した。また、企業と政府間との問題に直接介入はできないとしつつも、同社の有する権利を尊重し、同社に対し不公正な措置を行わないよう求めた。

今般の国有化によりGruma社の全世界における売り上げは13%減少し、09年の売り上げに置き換えると75億ペソ（約6億ドル）に相当する。また、今般の接收された資産価値は32億ペソ（約2億5,000万ドル）、負債は19億ペソ（約1億5,000万ドル）に達する。なお、今般の接收後、メキシコ証券取引所におけるGruma社の株価は6.58%減少した。

(ハ) 政府によるポラル社締め付け強化

(i) 20日、国家警備軍(GN)第4旅団のソト大將は、政府系テレビ番組の「VTV」において、バルキシメトのポラル社食料倉庫の検査を実施し、食糧庁へ提出した在庫数量と異なるとの理由で、コーンスターチ91トン、バター12トン、米5トン、マヨネーズ7トン、2万5千リッ

トルの食用油の計約120トンの食糧を押収したと述べた。

なお今般の処置は、15日、チャベス大統領が、自身のテレビ・ラジオ番組「アロー・プレシデンテ」の中で、民間企業が無駄な在庫を抱えているのならば、接收しMercal（注：貧困層向けの政府直営小売店）に供給した上、小売する旨の発言を受けて実施されたもの。

同処置に対し、ポラル社は法律を遵守しフル生産を行う中でなされた一方的処置であり、驚きを隠せないと批判した。また、食料統合管理システム（Sistema Integral de Control Agroalimentario<SICA>、食糧庁下部組織）に提出した在庫との乖離分のみならず、違法ではない全ての在庫が押収された上、なんら法的手続きを踏んでいないことは深刻な問題であると述べた。例えば、コーンスターチの場合、右乖離分は25トンであったにもかかわらず実際には91トンがGNにより押収された。

なお、同社によるとSICAへの申告数値と在庫数値は、申告時と同じ数字を維持するためには企業は生産を止めなくてはならないため、数字を合致させることはできない由。

他方、オソリオ食糧大臣は、民間企業及び農場は政府に対し食糧の原材料及び製造中の食糧在庫を申告する義務があると述べると共に、選挙が近づく度に企業による投機を目的とした戦略物資の抱え込みが見られるが、政府は右行為を看過しないと述べた。

また、23日チャベス大統領は、検察に対しポラル社を無駄な在庫を抱えている容疑で調査を命ずると共に、ビールを資本主義の武器の一種であるとし、ビール製造業の必要性を否定した上でアイスクリーム等の他の食料工場にすべきと述べた。

（ii）24日、マグダレノ・カラボボ州ポラル社労働組合長によると、同日朝より、カラボボ州の同社施設に対する査察が、財及びサービスへのアクセス監督庁（INDEPABIS）により、行われたが、同施設では通常の操業を行っており、不当な在庫保持はないと述べている。同査察は先週ララ州及びヌエバ・エスパルタ州で行われた国家警備軍による食糧押収に続く措置となった。ポラル社は、政府による同社設備の検査等一連の措置に対する声明を発表し、同社が不当に在庫を保持し投機を行っているとの政府による非難を不当であると述べると共に、同社の50年間に渡る事業運営において右のような行為は一切行っていないと強調した。

また、当局による在庫量の監視は厳密で、生産から物流工程にまで至っており、不当な在庫保持など不可能であり、政府の措置に対し、労働者も含め困惑しているとした。

同社によると、2007年から今までに当局により行われた検査は600回に上っている。他方、先般行われたララ州同社倉庫からの120トンの食糧押収に関し、右押収量は同社により供給される製品の0.1%に過ぎず、右を不当な在庫保持とみなすなど荒唐無稽であるとした。

また、（先般のチャベス大統領によるビールは資本主義の武器との発言を受け）4つのビール製造工場に加え、13の食糧品工場、46の物流施設のほか、清涼飲料水部門においても3つの工場を保有し、合計で31,000人の直接雇用を維持しているとし、同社事業がビール製造にとどまらないことを強調すると共に、同社は当国における事業及び投資を継続するとし、今年も食糧分野に対して4億5百万ボリーバルを投資する計画であると発表した。

24日には、政府の措置に対する同社労働組合員800名による抗議集会が行われた。同社ララ州のプリエト労働組合長は、23日にチャベス大統領によりなされた、同社労働組合が会社に味方し、ブルジョワジーに加担しているとの発言に対し、会社やブルジョワジーに加担しているの

ではなく、雇用維持を望む旨を述べると共に、今週中にも今後の対応を協議する述べた。
また、同社労働組合はアラグア州において、25日にも集会を行い、同社のロドリゲス組合長は、
チャベス大統領による同社に対する専横的処置を拒否すると述べた。

(ホ) 大手冷凍食品企業への政府介入措置

22日、プエルト・オルダスの財及びサービスへのアクセス監督庁 (INDEPABIS) により、フリオサ社への介入措置の実施を決定した。同社は、19日にINDEPABIS、農業設備管理局 (SADA)、
外貨管理委員会 (CADIVI) 及び国家警備軍 (GN) による調査が実施され、操業が停止されていた。
なお、同措置がなされる間も通常の操業が継続される。

INDEPABISの同地域長官は、同社が政府に提出した在庫量と実際の在庫量が異なっていたとし、
調査によると、1,300トンの冷凍食品が倉庫に保管されていた。右食糧はMercal (注：貧困
層向けの政府直営小売店) に配給される予定。

なお、同長官は今般の措置は雇用、給与他、福利厚生及び労働者の権利を侵害するものではない
旨を強調した。

23日、同措置に対し、プエルト・オルダスにおいて、フリオサ社の労働者、幹部、政治家ら約
2,000名によるデモが行われた。

同社は約900名の正社員と2,000名の非正規雇用者を擁しており、雇用不安と政府が行った
今般の措置に不満を表明した。

同社は、ボリバル州、カラカス首都区及び当国南部地域に製品を供給しており、ボリバル州では
5,000以上の中小の小売店に製品を卸している。

(了)